【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第85期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	タイガースポリマー株式会社
【英訳名】	TIGERS POLYMER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　澤　田　宏　治
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町19番19号 （2026年６月26日から本店所在地　大阪府豊中市新千里東町一丁目４番１号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	大阪(06)6834－1551(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　井　上　宏　章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区茶屋町19番19号
【電話番号】	大阪(06)6834－1551(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長　　井　上　宏　章
【縦覧に供する場所】	タイガースポリマー株式会社　東京支店 （東京都中央区日本橋馬喰町二丁目７番８号） タイガースポリマー株式会社　名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区太閤三丁目１番１８号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 中間連結会計期間	第85期 中間連結会計期間	第84期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	24,192,093	28,083,139	50,132,914
経常利益	(千円)	1,848,100	2,615,840	3,474,579
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,305,716	1,917,205	2,353,487
中間包括利益又は包括利益	(千円)	25,447	3,592,151	4,363,946
純資産額	(千円)	46,277,518	52,780,299	49,881,328
総資産額	(千円)	59,700,087	66,178,183	62,330,801
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	66.13	99.01	119.33
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	72.9	74.9	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,027,632	2,660,551	2,416,413
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,431,245	△485,983	△122,691
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,474,411	△582,050	△2,271,195
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	11,928,297	16,345,322	14,473,409

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．１株当たり中間(当期)純利益の算定上、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、欧米では中東情勢の影響を受けつつも底堅い動きが続くのに対し、中国経済は長引く不動産不況を背景に内需が低迷し成長に減速が見られるなど、地域間で差が見られます。中東情勢は一時解決に向けた動きも見られましたが、長期化の恐れも出てきており、地政学的リスクは当面高止まりするものと思われます。また、米国を始めとした各国の通商・金融政策リスクも上昇しており、当面は資源・エネルギー価格やインフレ、金利や為替の変動など、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が続いたものの、不安定な国際情勢、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇等、景気の下振れリスクが高まりました。

このような状況の下、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高28,083百万円(前年同期比3,891百万円 16.1%増加)、営業利益2,491百万円(前年同期比836百万円 50.5%増加)、経常利益2,615百万円(前年同期比767百万円 41.5%増加)、親会社株主に帰属する中間純利益1,917百万円(前年同期比611百万円 46.8%増加)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

家電用ホース・産業用ホース、ゴムシート類及び自動車部品は価格改定による効果や販売の増加により、増収・増益となりました。その結果、売上高は14,107百万円(前年同期比2,169百万円 18.2%増加)、セグメント利益(営業利益)は1,082百万円(前年同期比661百万円 157.3%増加)となりました。

② 米州

米国では、産業用ホース及び自動車部品の販売が増加したことに加え、為替換算の影響もあり増収・増益となりました。メキシコでは自動車部品の販売が減少したものの、為替換算の影響により増収となりました。一方、利益面では販売減少の影響が大きく、減益となりました。その結果、売上高は12,819百万円(前年同期比1,984百万円 18.3%増加)、セグメント利益(営業利益)は1,439百万円(前年同期比279百万円 24.1%増加)となりました。

③ 東南アジア

タイでは、自動車部品の金型販売が増加し増収となりましたが、新工場の本稼働に伴う経費の増加により減益となりました。マレーシアでは、当社の連結子会社であるTigers Polymer(Malaysia) Sdn. Bhd.は、清算に向けて事業規模を縮小しているため減収・減益となりました。その結果、売上高は2,011百万円(前年同期比132百万円 7.1%増加)、セグメント利益(営業利益)は57百万円(前年同期比54百万円 48.5%減少)となりました。

④ 中国

中国では、家電用ホースの販売は増加しましたが、自動車部品は販売が減少したことにより、売上高は1,520百万円(前年同期比59百万円 3.8%減少)となりました。減収の影響により、セグメント損失(営業損失)は126百万円(前年同期はセグメント損失 90百万円)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,847百万円増加し、66,178百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,704百万円増加、受取手形及び売掛金が1,216百万円増加、投資有価証券が817百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ948百万円増加し、13,397百万円となりました。これは主として、電子記録債務が371百万円増加、支払手形及び買掛金が272百万円増加、繰延税金負債が242百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,898百万円増加し、52,780百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1,471百万円増加、為替換算調整勘定が827百万円増加、その他有価証券評価差額金が525百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べ1,871百万円増加し、当中間連結会計期間末には16,345百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、2,660百万円(前中間連結会計期間比31.2%増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益2,985百万円、減価償却費1,127百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,056百万円、法人税等の支払額625百万円であります。

投資活動の結果支出した資金は、485百万円(前中間連結会計期間比80.0%減少)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,984百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入506百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,690百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1,139百万円、投資有価証券の取得による支出266百万円であります。

財務活動の結果支出した資金は、582百万円(前中間連結会計期間比60.5%減少)となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入1,850百万円であり、支出の主な内訳は、短期及び長期借入金の返済による支出1,700百万円、配当金の支払額471百万円、自己株式の取得による支出248百万円であります。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は784百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,111,598	20,111,598	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	20,111,598	20,111,598	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	20,111	―	4,149,555	―	3,900,524

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
タイガース取引先持株会	大阪府大阪市北区茶屋町19－19	2,031	10.45
タイガー興産有限会社	兵庫県宝塚市中州１丁目11－13	1,965	10.11
Ｔ.Ｐ.Ｃ持株会	大阪府大阪市北区茶屋町19－19	927	4.77
澤 田 宏 治	兵庫県芦屋市	888	4.56
ＩＮＴＥＲＡＣＴＩＶＥ ＢＲＯＫＥＲＳ ＬＬＣ（常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ＯＮＥ ＰＩＣＫＷＩＣＫ ＰＬＡＺＡ ＧＲＥＥＮＷＩＣＨ, ＣＯＮＮＥＣＴＩＣＵＴ ０６８３０ ＵＳＡ（東京都千代田区霞が関３丁目２番５号）	849	4.36
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	780	4.01
株式会社京都銀行（常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700（東京都中央区晴海１丁目８番12号）	776	3.99
澤 田 裕 治	兵庫県芦屋市	480	2.46
澤 田 純 治	兵庫県芦屋市	469	2.41
タイガースポリマー従業員持株会	大阪府大阪市北区茶屋町19－19	411	2.11
計	―	9,579	49.27

(注) 当社は、自己株式670,294株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
Ｔ．Ｐ．Ｃ持株会は、当社仕入先のグループであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　670,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,408,900	194,089	―
単元未満株式	普通株式　32,498	―	―
発行済株式総数	20,111,598	―	―
総株主の議決権	―	194,089	―

(注) 1　「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、すべて当社保有の自己株式です。
2　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式153,200株(議決権の数1,532個)が含まれていますが、内「役員向け株式交付信託」に係る議決権429個については、信託の期間を通じて、議決権は行使いたしません。
3　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式11株が含まれています。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) タイガースポリマー㈱	大阪府大阪市北区茶屋町19－19	670,200	―	670,200	3.33
計	―	670,200	―	670,200	3.33

(注)　「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式153,200株については、上記の自己株式等に含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

異動はありません。

(2) 執行役の状況

異動はありません。

(3) 役職の異動

次のとおり、異動がありました。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 品質環境統括部長兼資材部長	取締役 品質保証部長	冨　田　保　彦	2026年7月1日

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,725,149	19,429,156
受取手形及び売掛金	10,270,598	11,486,806
有価証券	500,000	598,931
商品及び製品	2,818,690	2,776,240
仕掛品	193,449	245,604
原材料及び貯蔵品	2,951,785	2,990,004
その他	1,293,398	1,197,197
流動資産合計	35,753,072	38,723,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,556,089	18,755,892
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,123,966	△11,462,892
建物及び構築物（純額）	6,432,122	7,292,999
機械装置及び運搬具	30,533,411	31,268,939
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,516,941	△27,163,644
機械装置及び運搬具（純額）	4,016,469	4,105,294
工具、器具及び備品	14,786,299	14,647,736
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,766,854	△13,617,355
工具、器具及び備品（純額）	1,019,444	1,030,381
土地	4,500,533	4,527,530
建設仮勘定	2,280,332	1,552,487
その他	546,118	516,386
減価償却累計額及び減損損失累計額	△300,576	△319,457
その他（純額）	245,541	196,928
有形固定資産合計	18,494,444	18,705,622
無形固定資産	129,178	123,363
投資その他の資産		
投資有価証券	5,927,415	6,744,432
退職給付に係る資産	338,004	339,694
繰延税金資産	1,401,298	1,274,977
その他	290,634	269,068
貸倒引当金	△3,246	△2,916
投資その他の資産合計	7,954,105	8,625,256
固定資産合計	26,577,728	27,454,242
資産合計	62,330,801	66,178,183

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,696,161	2,968,335
電子記録債務	1,758,338	2,129,871
短期借入金	1,650,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	250,000
未払金	2,279,315	2,221,633
未払法人税等	456,213	505,576
賞与引当金	505,476	536,840
役員賞与引当金	31,500	15,100
その他	460,891	463,588
流動負債合計	9,937,897	10,940,944
固定負債		
長期借入金	250,000	50,000
株式給付引当金	41,039	51,336
役員株式給付引当金	13,124	16,874
退職給付に係る負債	394,526	393,201
資産除去債務	18,338	53,642
繰延税金負債	1,542,497	1,784,841
その他	252,048	107,044
固定負債合計	2,511,575	2,456,939
負債合計	12,449,473	13,397,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金	3,900,697	3,900,697
利益剰余金	29,417,067	30,888,640
自己株式	△476,724	△724,273
株主資本合計	36,990,595	38,214,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,838,608	3,364,109
為替換算調整勘定	7,061,991	7,889,123
退職給付に係る調整累計額	104,568	96,469
その他の包括利益累計額合計	10,005,169	11,349,703
非支配株主持分	2,885,563	3,215,975
純資産合計	49,881,328	52,780,299
負債純資産合計	62,330,801	66,178,183

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	24,192,093	28,083,139
売上原価	18,935,685	21,603,070
売上総利益	5,256,407	6,480,069
販売費及び一般管理費	※1 3,601,528	※1 3,988,935
営業利益	1,654,879	2,491,133
営業外収益		
受取利息	116,546	115,794
受取配当金	77,933	91,311
不動産賃貸料	15,338	14,459
受取補償金	17,924	-
その他	18,928	28,196
営業外収益合計	246,671	249,763
営業外費用		
支払利息	21,237	18,956
為替差損	22,469	96,054
不動産賃貸原価	3,650	3,770
その他	6,093	6,275
営業外費用合計	53,450	125,056
経常利益	1,848,100	2,615,840
特別利益		
固定資産売却益	100,919	376,071
その他	13	-
特別利益合計	100,933	376,071
特別損失		
固定資産売却損	2,098	1,359
固定資産除却損	753	4,904
特別損失合計	2,852	6,263
税金等調整前中間純利益	1,946,180	2,985,648
法人税、住民税及び事業税	377,590	676,213
法人税等調整額	81,671	169,270
法人税等合計	459,261	845,484
中間純利益	1,486,919	2,140,164
非支配株主に帰属する中間純利益	181,202	222,959
親会社株主に帰属する中間純利益	1,305,716	1,917,205

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,486,919	2,140,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	489,795	525,500
為替換算調整勘定	△1,948,519	934,585
退職給付に係る調整額	△2,746	△8,098
その他の包括利益合計	△1,461,471	1,451,987
中間包括利益	25,447	3,592,151
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	79,553	3,261,739
非支配株主に係る中間包括利益	△54,105	330,412

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,946,180	2,985,648
減価償却費	1,249,027	1,127,183
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,700	△16,400
受取利息及び受取配当金	△194,480	△207,106
支払利息	21,237	18,956
為替差損益（△は益）	20,513	△71,886
固定資産売却損益（△は益）	△98,820	△374,712
固定資産除却損	753	4,904
売上債権の増減額（△は増加）	△726,287	△1,056,969
棚卸資産の増減額（△は増加）	△173,337	129,434
仕入債務の増減額（△は減少）	80,399	549,770
その他	△54,100	△1,720
小計	2,064,385	3,087,101
利息及び配当金の受取額	196,855	217,701
利息の支払額	△25,685	△18,956
法人税等の支払額	△207,923	△625,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,027,632	2,660,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,354,095	△1,690,608
定期預金の払戻による収入	3,138,059	1,984,087
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,267,262	△1,139,059
有形及び無形固定資産の売却による収入	134,548	506,447
有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	△17,763	△266,427
その他	△64,730	19,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,431,245	△485,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,650,000	1,850,000
短期借入金の返済による支出	△1,650,000	△1,650,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,050,000	△50,000
自己株式の取得による支出	-	△248,832
配当金の支払額	△714,395	△471,443
その他	△10,015	△11,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,474,411	△582,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△422,707	262,977
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,300,731	1,855,495
現金及び現金同等物の期首残高	14,229,029	14,473,409
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	16,417
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 11,928,297	※1 16,345,322

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
(役員向け株式交付信託) 当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。以下同じ）を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。 (1) 取引の概要 本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という）が当社の普通株式（以下「当社株式」という）を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。 (2) 信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末34,420千円、42,900株、当中間連結会計期間末34,420千円、42,900株であります。 (従業員向け株式交付信託) 当社は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社の従業員を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。 (1) 取引の概要 本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という）が当社の普通株式（以下「当社株式」という）を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各従業員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各従業員に対して交付される、という株式報酬制度であります。なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退職時であります。 (2) 信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末87,350千円、111,958株、当中間連結会計期間末86,065千円、110,311株であります。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
運賃及び荷造費	635,241千円	682,952千円
給料及び手当	801,211	912,825
賞与引当金繰入額	101,093	121,197
役員賞与引当金繰入額	8,600	15,100
退職給付費用	21,549	8,849
株式給付引当金繰入額	2,471	2,371
役員株式給付引当金繰入額	4,123	3,749
研究開発費	728,905	784,338

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	16,704,830千円	19,429,156千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△6,276,533	△3,583,834
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託	1,500,000	500,000
現金及び現金同等物	11,928,297千円	16,345,322千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	716,569	36.0	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金5,760千円が含まれています。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日取締役会	普通株式	278,666	14.0	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金2,193千円が含まれています。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	472,603	24	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金3,716千円が含まれています。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日取締役会	普通株式	369,384	19	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金2,911千円が含まれています。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	11,069,782	10,828,864	1,179,848	1,113,598	24,192,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	867,691	5,734	699,200	466,914	2,039,540
計	11,937,473	10,834,599	1,879,048	1,580,513	26,231,634
セグメント利益又は損失(△)	420,831	1,160,406	111,816	△90,801	1,602,252

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,602,252
セグメント間取引消去等	52,626
中間連結損益計算書の営業利益	1,654,879

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	13,041,483	12,815,236	1,279,015	947,404	28,083,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,065,622	3,985	732,591	573,587	2,375,787
計	14,107,106	12,819,221	2,011,607	1,520,991	30,458,927
セグメント利益又は損失(△)	1,082,829	1,439,763	57,635	△126,056	2,454,172

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,454,172
セグメント間取引消去等	36,961
中間連結損益計算書の営業利益	2,491,133

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
ホース	3,341,304	2,999,970	109,310	277,230	6,727,815
ゴムシート	2,629,765	―	3,892	―	2,633,657
成形品	4,496,796	7,828,894	1,066,645	836,367	14,228,704
その他	601,915	―	―	―	601,915
顧客との契約から生じる収益	11,069,782	10,828,864	1,179,848	1,113,598	24,192,093
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	11,069,782	10,828,864	1,179,848	1,113,598	24,192,093

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
ホース	4,055,511	3,660,621	46,996	305,185	8,068,315
ゴムシート	3,335,214	―	7,553	―	3,342,768
成形品	5,055,911	9,154,614	1,224,464	642,219	16,077,209
その他	594,846	―	―	―	594,846
顧客との契約から生じる収益	13,041,483	12,815,236	1,279,015	947,404	28,083,139
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	13,041,483	12,815,236	1,279,015	947,404	28,083,139

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	66円13銭	99円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,305,716	1,917,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,305,716	1,917,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,745	19,363

(注) 1　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2　「１株当たり中間純利益」の算定上、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間「役員向け株式交付信託」44,186株、「従業員向け株式交付信託」114,684株、当中間連結会計期間「役員向け株式交付信託」42,900株、「従業員向け株式交付信託」111,142株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第85期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当については、2026年11月11日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①中間配当金総額	**369,384千円**
②１株当たりの額	**19円00銭**
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月２日**

(注)　中間配当金総額には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金2,911千円が含まれています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

タイガースポリマー株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 尾 武 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	築 田 武 尋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。